

## 実質化された人・農地プラン

作成年月日

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名)                   | 作成年月日     | 直近の更新年月日  |
|------|---------------------------------|-----------|-----------|
| 浜田市  | 旭町市木<br>(来尾・中郡・早水・内ヶ原・貝崎・平松・越木) | 令和4年3月30日 | 令和3年3月23日 |

## 1 対象地区の現状

|  |        |
|--|--------|
| ①地区内の耕地面積  | 82.2ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計   | 82.2ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計  | 39.8ha |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計  | 23.8ha |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計   | 0ha    |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計  | 11.2ha |
| <b>■世帯数:122戸(うち農家世帯:142戸)</b><br><b>■高齢化率:58.6%</b><br><b>■中心的経営体</b><br>○認定農業者(取組作目:水稲・菌床椎茸、取組面積:1.4ha)<br>○大型農業者(取組作目:水稲、取組面積:9.1ha) |        |

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

|   |
|---|
| (1)担い手について<br>・旧集落協定が中心となり農地管理を行っているが、高齢化が進み後継者の確保が喫緊の課題となっている。               |
| (2)機械更新について<br>・旧集落協定による機械の共同化が進んでいる集落もあるが、個人所有の場合、後継者が不在のため積極的な更新ができない状況がある。 |

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

|   |
|---|
| (1)中心的経営体への集約する考え方<br>・広域集落協定が中心となり、農地の集約や農作業の共同化を進める。  |
| (2)地域の役割<br>・広域集落協定を軸に、高齢化等の進む集落に対して作業の共同化等を行い、農地維持を行う。 |

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状   |         | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|----|----------------|------|---------|--------------|---------|---------|
|    |                | 経営作目 | 経営面積    | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 認農 | A              | 水稻   | 0.6 ha  | 水稻           | 0.6 ha  |         |
|    |                | 菌床椎茸 | 0.4 ha  | 菌床椎茸         | 0.3 ha  |         |
| 認農 | B              | 花卉   | 0.4 ha  | 花卉           | 0.4 ha  |         |
|    | C              | 水稻   | 3.2 ha  | 水稻           | 3.5 ha  |         |
|    | D              | 水稻   | 1.8 ha  | 水稻           | 1.9 ha  |         |
|    | E              | 水稻   | 1.7 ha  | 水稻           | 1.8 ha  |         |
|    | F              | 水稻   | 2.5 ha  | 水稻           | 2.7 ha  |         |
| 計  | 6人             |      | 10.5 ha |              | 11.2 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

|   |
|---|
| <p>■草刈り対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット草刈機を導入し、作業の省力化等を進める。</li> </ul>   |
| <p>■水路管理について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区全体を対象とした多面的機能維持支払制度を活用し管理を実施する。</li> </ul>   |
| <p>■鳥獣害対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害が広域にわたるため、広域防護柵など集落ぐるみでの対策を行う。</li> </ul>   |
| <p>■中山間直接支払制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携協定による広域連携加算交付金を積極的に活用し、地区全体の農地保全を進める。</li> <li>・地区全体でのドローンによる防除作業を検討し、省力化を進める。</li> </ul> |
| <p>■多面的機能維持支払制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間の広域連携と併せて積極的な水路の補修等を行う。</li> </ul>   |



